

経済は回復，期待される和平の進展：2002年のアジア

著者	福島 光丘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	2-10
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002455

経済は回復，期待される和平の進展

ふくしまみつお
福島光丘

概況

2002年にアジアでは大きな出来事はなかったが、同時多発テロ、アフガン空爆の余波は治安と経済に及んだ。東南アジア各国はアル・カーイダと関係があるとされるイスラーム過激派組織の取締りを進めていたが、10月バリ島での爆弾事件を機にインドネシアもジューマ・イスラミヤ(JI)等の摘発に本格的に乗り出した。反テロ協調が進む状況下で、フィリピンではモロイスラーム解放戦線との和平交渉は停滞しているが、スリランカではタミル・イーラム解放の虎、インドネシアでは自由アチェ運動、ネパールでは毛派共産党が政府との和平交渉に合意した。ミャンマーの軍事政権はスーチー国民民主連盟書記長の自宅軟禁を解除したが、交渉は進んでいない。

ラオス、ベトナム、パキスタンでは国会議員選挙が、韓国では大統領選挙が実施された。韓国では与党が辛勝し、パキスタンではイスラーム主義政党が躍進したほか波乱は起きなかった。他方、タイ、6月に独立した東ティモール、バングラデシュでは議会での多数支配を背景に与党の強引な国政運営が目立った。

経済は、シンガポールを除き前半は不振であったが、ほとんどの国で後半に輸出が回復し、内需の拡大もあって、前年を上回る成長率を記録した。しかし外国直接投資は多くの国で不振であった。タイ、シンガポール、マレーシアは、外需主導の経済からの脱却を目指し、内需や国内投資を促進し、競争力を強化する政策を推進し始めたことは注目される。

国際関係では、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)がブッシュ政権の敵視政策に対し瀬戸際政策を進め、状況は悪化した。日本とは拉致問題が障害となり国交正常化交渉は開始されなかった。インド・パキスタン関係は一層悪化し、改善の糸口が見出せない状況にある。WTO加盟を果たした中国は、援助や投資を通じて東南・南アジア諸国との関係を深めている。他方で、インド、バングラデシュは域内協力の停滞からASEAN諸国との経済関係を強化し始めている。

北東アジア

韓国では12月の大統領選挙で与党・新千年民主党の盧武鉉候補が優勢とされた野党ハンナラ党の李会昌候補を僅差で破り、当選した。与党にとっては、金大中大統領の子息の収賄事件、統一地方選挙、国会補欠選挙でのハンナラ党の圧勝を凌いで勝利であった。経済は、民間消費と輸出が好調で、GDP成長率は6%を超え、企業の負債比率は大幅に改善し、1997年の経済危機から完全に回復した。2月に訪韓したプッシュ米大統領の北朝鮮に対する強硬姿勢に対し金大統領は包容政策を維持、理解を求めた。6月黄海で南北艦船が交戦、死傷者がでた。しかし翌月北朝鮮政府は遺憾の意を表明、その提案に基づき8月に約1年ぶりに南北閣僚級会談が、次いで経済協力推進委員会も再開された。南北鉄道と東部道路の年内連結、食糧支援等が合意された。3月韓国を訪問した小泉首相は金大統領と、ワールドカップ共催の成功、日韓歴史問題の共同研究、投資協定署名、自由貿易協定の研究等で合意した。

北朝鮮では金日成誕生90周年記念行事「アリラン」が盛大に行われ、政治は安定し、党・国家の基本方針に変化はない。しかし4月以降、対南関係の転換が図られ、閣僚級会談等の再開に合意、黄海での南北艦船の交戦を偶発的事件として強硬な態度を控えた。これは、プッシュ米政権による軍事攻撃および韓国の次期政権の強硬政策転換を避けるためと見られる。1月プッシュ大統領が年頭教書で北朝鮮をイラン、イラクと並べて「悪の枢軸」と決めつけた敵視政策に強く反発、対米関係は更に悪化した。核兵器用濃縮ウラン計画を巡って対立、双方は相手方の朝米基本合意違反を主張、北側は合意の無効と新たな不可侵条約の締結を要求した。12月 KEDO の重油供給凍結に対し、北側は核施設の稼働と建設の再開方針を決めた。9月小泉首相が訪朝、金正日総書記と会談、総書記は拉致問題を認め、謝罪、国交正常化交渉再開等に合意した日朝平壤宣言が出された。10月に拉致された5人が帰国したが、正常化反対の雰囲気醸成され、国交正常化交渉は事実上中断した。経済では、7月に賃金および米価を含む価格の大幅引き上げ、外為レートの実勢化などの改革が実施された。

中国では通常より遅れて11月に開催された第16回党大会で、総書記に胡錦涛国家副主席が選出されたが、国家主席と中央軍事委主席に江沢民が留任、政権交代は中途半端に終わった。しかし党中央・地方で大幅な世代交代が進んだ。江沢民主席の「三つの代表」思想が党規約に追加され、私有企業家の入党、政治参加が認められた以外に新たな政治改革はない。経済では、輸出の回復、外資の進出ラ

ツシュ，耐久消費財需要と国内投資の拡大で，GDP 成長率は前年を上回る 8 % と好調が継続した。雇用情勢の悪化に対し就業と社会保障を重視する政策が採られた。鉄鋼製品でセーフガードが発動されたが，WTO 加盟による国内産業への打撃はほとんどなかった。外交ではアメリカの一極支配に対抗して 2 国間から多国間重視へ転換した。アメリカ中心の国際的反テロ行動への協力を維持する一方で，アメリカの対北朝鮮強硬姿勢と台湾問題では対立が表面化した。日中国交回復 30 周年の各種行事が行われた一方で，歴史教科書問題，小泉首相の靖国参拝，特に総領事館への北朝鮮国民の亡命事件で日中関係は緊張したが，脱北者の韓国亡命，不審船引き揚げ同意により改善に向かった。

香港特別行政区では董建華行政長官が，対立候補がなく 3 月に再任され，7 月 1 日に第 2 期香港特別行政区政府が発足した。経済の低迷が続き，投資は大幅な純流出となった。内地との一体化が進むなか，内地と香港間の自由貿易区設立計画の協議が開始された。

台湾では 2 月に游・新内閣が経済再生を掲げて発足した。6 月金融改革関連法が成立し，不良債権の強制処理を柱とする農漁業金融改革に対し 11 月に農漁民が大規模な反対運動を展開，改革は延期され，2 閣僚が更迭された。与党民進党は，党内派閥対立による党の弱体化を防ぐため総統の党主席兼任を復活，7 月派閥均衡重視の新指導部が発足した。3 月の国防 2 法の施行により文民統制が明確化され，軍の近代化が可能になった。経済では低調な消費・投資，株価低迷，高失業率が続き，輸出は対日・米が減少したが，特に対中国の急増で GDP 成長率は前年の -2 % から 3.5 % に回復した。対中投資は引き続き活発で，台湾 2 行が駐在員事務所の開設を許可され，相互間の直接送金業務が開始された。政府は第 3 国経由によらない対中直接投資を解禁し，現実的な対中経済拡大政策へ転換した。台湾は中国に続いて年初に WTO に正式加盟し，APEC 非公式首脳会議にも復帰を果たしたが，中国の反対で WHO オブザーバー加盟はならなかった。8 月には陳水扁総統が，「一辺一国」論を発表，中国は激しく批判した。他方，国防部長が 3 月米台断交後初めて訪米し，米台軍事交流の強化を内外に印象づけた。

東南アジア

ベトナムでは 2 月の党中央委総会で民間事業主の党員を認め，党防衛規定を厳格に実施し，高度経済成長と同時に現体制を維持する基本方針が採択された。5 月の国会代表選挙後の国会ではルオン大統領，アン国会議長，カイ首相の留任が

決まった。経済は、民間工業部門と9月以降急増した輸出に主導され、7%台と3年連続の高成長を達成した。だが外国直接投資は、件数は増加したが、認可額はほぼ半減し、労働集約製造業が増加した。輸出増加に対して、先進諸国のセーフガード発動やダンピング提訴など保護貿易主義が障壁になりつつある。反対に、AFTAの関税引き下げ・自由化を前に国内産業の育成を急ぐ政府は、9月外資企業に厳しいバイク部品の輸入規制を実施、外資3社は操業停止に追い込まれた。7月にロシア海軍基地使用協定が失効し、ロシアはカムラン湾から撤退した。

カンボジアの人民党とFUNCINPEC党の連合政権は維持された。FUNCINPEC党内では元兵士たちと亡命帰国組との利害対立が前年の村選挙での大敗を契機に、表面化した。他方で同党への人民主義党員の復帰が実現した。人民党内でのフン・セン首相の地位は安定し、12月同首相が2003年総選挙後の首相候補に決定した。経済は成長を維持し、IMF・世銀による「貧困削減・成長ファシリテーター」と行財政等の制度改革も順調に進展している。クメール・ルージュ(KR)特別法廷設置問題で、国連と政府の協議は行き詰まり、国連は協議打ち切りを宣言したが、12月国連総会は交渉再開を事務総長に求めた。中国はカンボジアとの関係を強め、11月プノンペンでのASEAN首脳会議に出席した朱鎔基首相は1950年以降供与した借款全額の返済免除を発表した。ベトナム中部高原から流入した少数民族難民の帰還が打ち切れ、アメリカへの再定住に方針が変更された。

ラオスでは前年に人民革命党等の主要人事が完了したのを受けて、2月に1年繰り上げて国会議員選挙が実施された。4月国会で内閣が改造され、首相はじめほとんどの閣僚が再任された。輸出が-2%と不振で、GDP成長は前年度を下回る5.7%に低下し、財政赤字のため一部の県では給与の未払いが発生した。外交関係樹立40周年を迎えベトナムとの「特別な関係」が新たな段階に入る一方で、中国との関係も援助等を通じて親密度を増している。その中国、タイとの間で昆明からラオス北部経由、タイ北部に至る高速道路の建設が合意された。

タイのタクシン政権は2年目を迎え、次期総選挙後の再選を意図した政策を展開した。与党タイラックタイ党は他政党の吸収合併により単独で下院議席の59%、連立与党は73%と絶対多数を確保し、形の上では野党民主党との2大政党体制となった。タクシン首相は強いリーダーシップによる効率を重視する迅速な実行力が評価され、高い支持率を維持する一方で、強引な手法に批判がある。政権を批判する内外報道メディアを規制、強い批判を受けると、さらに攻勢にでて、むしろ報道側が自己規制を強める傾向にある。軍・官僚人事では慣例によらず、政権

関係者を配する人事を強行した。9月には省庁局改組法が議会で強行採決され、新設6省の大臣を含む内閣改造が行われた。しかし現職閣僚、与党議員の汚職疑惑が相次ぎ、政権の評価に影響が出ている。経済は、公約である外需主導の成長からの転換をはかる内需拡大策が奏功し、個人消費と民間投資が拡大、年後半の急速な輸出の回復で、成長は前年を上回った。だが外国直接投資は前年の約1/4に激減した。金融における通貨危機の最終処理とともに、経済の競争力強化への取り組みに着手した。これに関連して、6月に第1回のアジア協力対話を主催し、アジア・中東の17カ国外相が参加、タイは金融部門の事業を提案した。

フィリピンのアロヨ大統領は7月施政方針演説で「強い共和国」を標榜、貧困対策と治安対策強化に取り組み、反政府武装組織には強硬姿勢で臨んだが、成果を挙げられず、政権支持率は低下し、年末には次期大統領選挙への不出馬を宣言するに至った。政権内部でも軋みが目立ち始めた。比米相互兵站協定を巡る対立からギンゴナ副大統領が6月外務長官を辞任したほか、12人の閣僚が交代した。議会では改憲問題が再浮上し、与野党の主導権争いで上院審議に支障が生じた。経済は輸出の回復でほぼ好調であったが、財政赤字は大幅に拡大、失業率は悪化した。投資は内外ともに不振だが、産業界だけでなく、労働、市民団体からも2003年のAFTA 関税引き下げの見直し要求が高まった。銀行の貸し渋り対策として、不良債権処理促進のため年末近くに特定目的会社法が制定された。対テロ行動としての比米合同軍事演習に加え、相互兵站協定が11月に締結されるなど軍事連携の強化の見返りに、アメリカは軍事・開発援助の強化を発表した。日本政府もミンダナオ紛争解決支援の援助を決めている。

マレーシアのマハティール首相が6月与党の年次総会で突然辞意を表明、最終的には2003年10月の党と政府の役職辞任と、後継者にアブドゥラ副首相が決定した。首相は、最後の挑戦として民族間調和を維持するため民族間交流の促進とマレー人の競争力・効率性の向上を図る政策を、反対を抑えて打ち出した。経済不振を背景に政府は不法滞在外国人の取り締まりを強化、30万人以上を帰国させ、近隣諸国の批判を呼んだ。経済は、輸出の回復により製造業が立ち直り、IT不況から回復した。しかし外国投資は2年続いて低調で、政府は国内産業重視へ転換、国内投資促進策を次年度予算案に組み込んだ。テロとの戦で自国内組織を含むASEAN域内のイスラーム過激派集団への対応、関係国との協調が外交上の重要課題となり、首相は8年ぶりに訪米し「国際テロ対策協力宣言」に調印した。

シンガポール経済は上期に回復した製造業が下期に落ち込み、GDP成長は政

府予測の半分の2.2%に留まった。政府は様々な構造改革案を打ち出し、法人税、所得税の引き下げ、消費税引き上げ、教育の自由化等を提案した。前年末に続き、9月にも国内施設襲撃を計画したとされる多数のテロ容疑者が逮捕された。政府は華人とマレー人の対立防止に努めるとともに、テロ対策国際協力に積極的に対応した。多くの懸案を抱えるマレーシアとの間では、水供給問題で価格交渉が進展せず、シンガポールの埋立計画予定水域を巡って新たにジョホール水道の領有権問題が浮上した。交渉の不調に備え政府は水の自給計画を発表した。

インドネシアでは2004年の総選挙と大統領選挙をにらんだ動きが活発化し、10月のバリ島爆弾事件でテロ対策がようやく本格化した。8月国民協議会は改憲の総仕上げとなる第4次改憲を承認、2院制、正副大統領の直接選挙、国軍議席の廃止が決定した。与党PDI-Pと司法当局の消極的な汚職追及に政治と司法への不信が広がり、妥協を重ねる与党の体質に嫌気して、大物政治家の離党や議員辞職が相次いだ。年初に発効したアチェ特別自治法を認めない自由アチェ運動(GAM)と国軍との間で武力衝突が散発していたが、12月に政府とGAMは和平協定に調印した。他方、イスラーム政党と連立を組むメガワティ政権はイスラーム過激派の摘発に踏み込めなかったが、バリ事件を機に摘発を本格化、過激派組織の自主解散が相次いだ。しかし政府は事件に関与したとされるJIは国内に存在しないとの見解を依然変えていない。経済は、民間・政府消費に牽引されて3.7%のGDP成長を記録したが、資本形成、輸出入はマイナスであった。貿易と内外投資が不振ななか、中国からの輸入が30%以上増加、2石油鉱区の買収など投資も活発で、公的資金援助も約束され、政府・民間の対中関係は急速に深まっている。AFTAの関税引き下げを目前に控え国内産業からは保護要求が強まり、衣料と砂糖では輸入制限が実施された。懸念された財政危機は、IMFとの合意がなり、債務の返済繰延、国債の長期化によって当面は回避された。大統領が東ティモールの独立式典に参列し、同国との友好関係樹立への大きな一歩が記された。

東ティモール民主共和国が5月20日に独立した。しかし独立後、国民融和が最大の問題として表面化し、独立派旧軍人の処遇不満を契機に治安が悪化した。独立支持派と反対派の対立に加え、前者でも親ポルトガルの海外帰国組と国内残留組との確執は政治の安定に障害となる。前年選挙で憲政議會を掌握した独立東ティモール革命戦線(フレティリン)は暫定内閣の組閣と憲法議論を主導し、憲政議會の国会への移行を強行した。シャナナ・グスマン大統領は国民融和の観点から与党に批判的だが、ポルトガル語化政策を推進するなど、議会と行政を掌握した

フレティリン政権の強引な政治運営を抑制できない状況にある。「国連景気」が終り、経済はマイナス成長に落ち込み、失業者が増加した。農業を基幹とする経済の活性化は容易でなく、政府は財政収入の約90%を占める外国援助に代わって、ティモール海沖の油田開発による石油・ガス収入の増加に期待をかけている。

ミャンマーの軍政は5月に国民民主連盟(NLD)のスーチー書記長の自宅軟禁を解除した。軍政は、党再建のための同書記長による地方遊説等の活動を妨害せず、同党員を含む政治犯を順次釈放した。だが、具体的な民主化への動きはなく、国連は11月に事態改善の望は薄れたと声明した。3月にはクーデター未遂事件が起き、ネウウィン元大統領の義理の息子と3人の孫が首謀者とされ、年内に国家転覆罪で死刑が確定した。経済は悪化を続け、政府には経済構造改革に本格的に取り組む意思は見られない。むしろ外資系企業の貿易業務停止等、市場経済化に逆行する政策がとられた。インフレの進行、激しい為替変動、外貨不足、電力不足、外国投資の激減等、問題は深刻化している。スーチー書記長の解放後も諸外国の対ミャンマー政策に変化はないが、日本は水力発電所改修の無償資金援助に合意した。ILOによる強制労働慣行の撤廃監視のための事務所設置問題では譲歩し、準備段階として連絡官の派遣を認めた。

南アジア

バングラデシュでは国会で3分の2の単独過半数を有するバングラデシュ民族主義党(BNP)と3政党の連立政権は、前与党アワミ連盟(AL)幹部と前政権閣僚を収賄や殺人容疑で告発、軍、司法部を含む政府内の親ALを排除する大規模な人事異動を行うなど、政権交代に伴う「報復措置」が繰り返され、政治・経済運営では強権的手法が目立った。政権の選挙公約である司法の行政からの分離、公安関係法の廃止、人権委員会と独立した汚職取締機関の設置などは実現の見込みは弱い。他方、野党となったALもハルタルと国会退場を繰り返した。治安の悪化に対し10月に2万人余の軍が動員されたが、軍の尋問で多数の死者が出て、国内外から人権侵害の懸念が表明された。経済では2002年度に米作の不振、輸出入の減少でGDPは4.4%に低下したが、年後半から輸出、農業、税収とともに回復し5%の成長が見込まれる。インドへの天然ガス輸出は政治問題に発展し、年内に決着しなかった。インドからはアル・カーイダや反政府集団がバングラデシュを活動拠点にしているとの非難が相次ぐなど、インドとの懸案解決に進展はなかった。他方で、中国、韓国、タイ等の東アジア諸国との関係強化が図られた。

インドでは与党連合「国民民主連合」(NDA)の中心政党で、ヒンドゥー主義的性格のバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)は、2月初めの4州議会選挙ではアヨーディア問題の発端であるウツタル・プラデシュ州で他の2党と連立政権を組むにとどまった。ヒンドゥー・ムスリムの対立が激化した。2月下旬にグジャラート州でヒンドゥー教徒乗車の列車が襲撃され、ムスリムに対するヒンドゥーの暴力事件が拡大した。BJPの同州首相は州議会を解散、12月ヒンドゥー主義を正面に掲げた選挙戦で圧勝し、BJPのヒンドゥー主義主張が勢いを増した。7月の大統領選挙では「ミサイル開発の父」である与党候補アブドゥル・カラムが当選した。カラムはムスリムだが、「核を持つインド、世界に伍するインド」の構想はBJPの国家構想と完全に一致する。2003年度に経済は回復し、特に輸出と資本財産業の回復は著しい。カシミールでは武力衝突が継続し、政府は軍事的対応と並行して、「正常化」のため10月ジャンム・カシミール州議会選挙を実施した。5月に同州の陸軍駐屯地襲撃事件を契機に、パキスタンとの関係はさらに悪化した。同月パキスタンの中距離弾道ミサイル発射実験に対抗してインドも同様の実験を行った。米英日は緊張緩和を働きかけたが首脳会談は実現しなかった。他方、11月のASEAN首脳会議にヴァジュベイー首相が出席し、初のインド・ASEAN首脳会議が開かれた。

ネパールではネパール共産党毛沢東主義者(以下、毛派)が和平会談を破棄、攻撃を再開し、国王は全土に非常事態を宣言、国軍を出動させた。だが5月の2度目の非常事態宣言延長を巡って与党ネパーリー・ कांग्रेस(NC)の内部対立が激化し、デウバ首相は下院を解散、国王勅令による宣言延長を強行した。毛派の活動は衰えず、首相は11月総選挙の延期を国王に進言したが、国王は首相を解任、行政権を掌握し、自ら主導して新内閣を組織した。その後2003年1月に政府と毛派は停戦合意に至った。治安悪化に加え早魃のため、経済は19年ぶりにマイナス成長に落ち込む見込みである。経済改革の遅れから援助約束額は要請額を下回ったとされるが、毛派對策国際会議でイギリスは開発・軍事援助を増額した。

スリランカでは2月にノルウェーの仲介で政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間で、大統領派の反対を押し切って、停戦合意が成立、9月に和平交渉がタイで再開され、LTTEは分離独立要求を放棄、タミル人居住地の自治を原則とする連邦制を採用することで合意に至った。11月にオスロでスリランカ復興援助会議が開催されたが、本格的な復興援助の検討は2003年6月の東京会議に持ち越された。ほぼ1年にわたった降水不足による電力危機は5月に解消さ

れ，輸出，観光業が回復するなど経済の回復が見込まれる。日本は復興に積極的に関与し，10月明石康元国連事務次長をスリランカ問題担当の日本政府代表に任命した。

パキスタンのムシャラフ軍事政権は10月に国会下院と4州議会の同日選挙を実施，11月に形の上では民政移管が実現した。しかし，ムシャラフ大統領は4月に大統領任期5年延長を問う国民投票を実施し，賛成多数を得るとともに，8月には大統領の下院解散権を回復し，国家意思最高決定機関である国家安全保障会議（NSC）を憲法機関とする憲法改正を実施した。これによって国軍と国会休会中は法律の効力を持つ布告を発出する権限を有する大統領は国政における決定権を引き続き確保したことになる。11月ムシャラフは改めて民政下の大統領に就任，大統領派の連立政権が発足した。注目すべきは，10月総選挙ではイスラーム主義6政党の連合が18%の議席を獲得し，特に反米感情の強いアフガニスタン隣接の2州では第1党になったことである。2001/02年度のGDP成長率は前年度を約1%上回ったが，多くはサービス部門の一時的な伸びによるもので，実体経済の改善によるものでなく，6年連続5%を下回る低成長であった。ただし，援助と海外送金で対外収支が改善し，結果的にテロ事件は経済にプラスの効果をもたらした。政府は，1月以降，ムスリム武装組織への弾圧を強化，ムスリム武装組織の活動を禁止した。しかし，5月インド領カシミールで起きたインド軍駐屯地襲撃事件を契機に大規模な両軍部隊が同地方管理ライン沿いに対峙，インド軍艦のアラビヤ海配備，両国による中距離弾道ミサイル試射など印パ危機が高まった。

アフガニスタンでは2001年12月に暫定行政機構が，次いでカルザイー同議長を首相とする暫定政府が発足した。復興作業の本格化を受けて2002年1月には東京で復興支援会議が開催され，約45億ドルの支援が決定された。4月ザーヒル・シャー元国王が緊急ローヤ・ジェルガの開催を宣言するために帰国した。参加資格を巡り各地で対立が起きたが，6月に緊急ローヤ・ジェルガ開催され，2003年12月発足予定の正式政権までの移行政権が成立した。カルザイー首相が大統領に就任，派閥間の確執で難航したが，主要閣僚と最高裁長官の人事が承認された。安定政権樹立には時間が必要である。軍閥勢力間の小規模な戦闘，閣僚の相次ぐ暗殺や暗殺未遂事件，爆破活動を伴う反米活動や反政府活動も散発した。その上，復興支援金は予定額の半分程度しか集まっていない。

（地域研究第1部長）